

第1章 基本計画策定の背景と経緯

1.1 社会情勢

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019（令和元）年12月に中国で確認されて以降、世界的に感染が拡大しています。累計感染者数は5億人を超え、世界中で人々の生命、健康や社会経済活動に影響を与え続けています。

新型コロナウイルスなど、人に感染症を引き起こす微生物は、現在確認されているものだけで1400種以上あり、このうちの約60%が人獣共通感染症を引き起こすとされています。また、最近になって発見された新しい感染症である新興感染症の約75%は人獣共通感染症とされています。わが国においても、新型コロナウイルス感染症や重症熱性血小板減少症候群（SFTS）以外にも、ベクター媒介によるつつが虫病、日本紅斑熱、寄生虫によるエキノコックス症のほか、症例は少ないもののオウム病、レプトスピラ症、E型肝炎等が例年発生しています。また、直近では、2022（令和4）年5月以降、サル痘流行国への海外渡航歴のないサル痘感染者が欧州、米国等で報告されており、同年7月23日には、WHOにより、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」が宣言されました。

こうした人獣共通感染症は、人口増加、森林開発や農地化等の土地利用の変化、これらに伴う生態系の劣化や気候変動等によって人と動物との関係性が変化したために、元々野生動物が持っていた病原体が様々なプロセスを経て人にも感染するようになったとされています。

加えて、薬剤耐性菌の対策も、国際社会で大きな課題となっています。抗微生物剤は、感染症の治療に重要な役割を果たしますが、1980年代以降、人に対する不適切な使用等を背景として、薬剤耐性菌が増加しています。また、動物においても、畜産業などで世界的に抗微生物剤の使用が急増したことで、薬剤耐性菌が増加しているといわれており、動物分野の治療効果の減弱や、家畜や愛玩動物等を介した人への感染が懸念されています。さらに、薬剤耐性菌が環境を汚染している可能性も指摘されています。

このような課題に対して、人の健康、動物の健康、環境の健全性を一つと捉え、それらを一体的に守るワンヘルス・アプローチにより解決していくことがG7サミットの共同声明で強調される等、ワンヘルスの考え方が世界的に重要視されるようになりました。

米国では、2009年（平成21）に疫病予防管理センター（CDC）内にワンヘルスオフィスを設置し、人の健康、動物の健康、環境の健全性に関する問題に取り組んでいます。わが国においても、2022（令和4）年6月17日、新型コロナウイルスや新興感染症の危機に備える対応方針を正式に決定し、国立感染

症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合して、感染症に関する科学的知見の基盤・拠点となる新たな専門家組織として、いわゆる「日本版 CDC」を創設することが決まりました。

1.2 福岡県の状況

2016（平成28）年11月に北九州市で開催された「第2回世界獣医師会—世界医師会“One Health”に関する国際会議」において、ワンヘルスの理念を実践する基盤となる「福岡宣言」が採択されて以降、福岡県では「福岡宣言」の地として、我が国の中でも先んじてワンヘルスに取り組んできました。

2020（令和2）年12月には、全国で初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定しました。

2022（令和4）年3月には、条例に基づき実施する施策又は取組を体系的に整理した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しました。その中で、人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ保健環境研究所と、動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所（仮称）とが相互に連携したワンヘルスセンターを整備し、人獣共通感染症対策や薬剤耐性菌対策に関する調査・研究や人材育成等を推進することとしています。

1.3 保健環境研究所の概要

1949（昭和 24）年、福岡県衛生研究所設置条例により、福岡県衛生研究所が福岡市中央区天神 1 丁目 5 番 3 号に発足しました。1973（昭和 48）年には、福岡県太宰府市向佐野 39 に庁舎を新築移転するとともに、衛生公害型研究機関として福岡県衛生公害センターが発足しました。1992（平成 4）年には、多様化する保健・環境の諸問題に対処するため、組織を 3 部 12 課に改編し、福岡県保健環境研究所に改称しました。

2008（平成 20）年からは、現在の 3 部 10 課に改編し、県民の健康と快適な環境を守るため、保健・環境行政を科学的・技術的側面から支える試験・研究機関として、新たな課題解決に向けた調査・研究、試験・検査、教育・研修及び情報発信を行い、県の保健・環境行政に貢献しています。

各課の主な業務は以下のとおりです。

(1) 管理部

① 総務課

- ・庶務、財務会計に関すること。

② 企画情報管理課

- ・保健環境研究所における試験・検査、分析測定及び調査・研究等の総合企画、調整及び連絡に関すること。
- ・保健衛生及び環境保全に係る試験研究の成果の管理に関すること。
- ・保健衛生及び環境保全に係る研修等に関すること。
- ・がん登録等の推進に関する法律の施行に関すること。
- ・各種疾病、環境汚染等による不健康要因の人体に及ぼす影響についての疫学的調査・研究に関すること。
- ・テレメーターによる大気汚染等の測定、解析及び調査・研究に関すること。
- ・その他の保健衛生及び環境保全に関する情報の解析及び調査・研究に関すること。

③ 計測技術課

- ・高度精密分析機器による試験及び調査・研究に関すること。
- ・化学物質の試験及び調査・研究に関する事務のうち、他部に属さないこと。

(2) 保健科学部

① 病理細菌課

- ・細菌性疾患に係る病原細菌の細菌学的・血清学的検査及び調査・研究

に関すること。

- ・食品、水及び環境の細菌学的検査及び調査・研究に関すること。
- ・消毒液、殺菌剤及び細菌製剤等の効力試験、無菌試験及び病理毒性試験に関すること。

② ウイルス課

- ・リケッチア性及びウイルス性疾患並びに病原ウイルスのウイルス学的・血清学的検査及び調査・研究に関すること。
- ・人獣共通感染症のウイルス学的検査及び調査・研究に関すること。

③ 生活化学課

- ・食品、医薬品、衛生材料及び生体試料等の理化学的試験及び調査・研究に関すること。

(3) 環境科学部

① 大気課

- ・大気汚染の分析測定及び調査・研究に関すること。
- ・放射能による食品及び環境の汚染の調査・研究に関すること。

② 水質課

- ・工場排水及び公共用水等の水質基準に係る試験、分析測定及び調査・研究に関すること。
- ・上水、井水、下水、し尿浄化槽排水及び清掃処理施設排水等の水質試験及び調査・研究に関すること。
- ・地下水及び土壌の汚染等に係る試験、分析測定及び調査・研究に関すること。

③ 廃棄物課


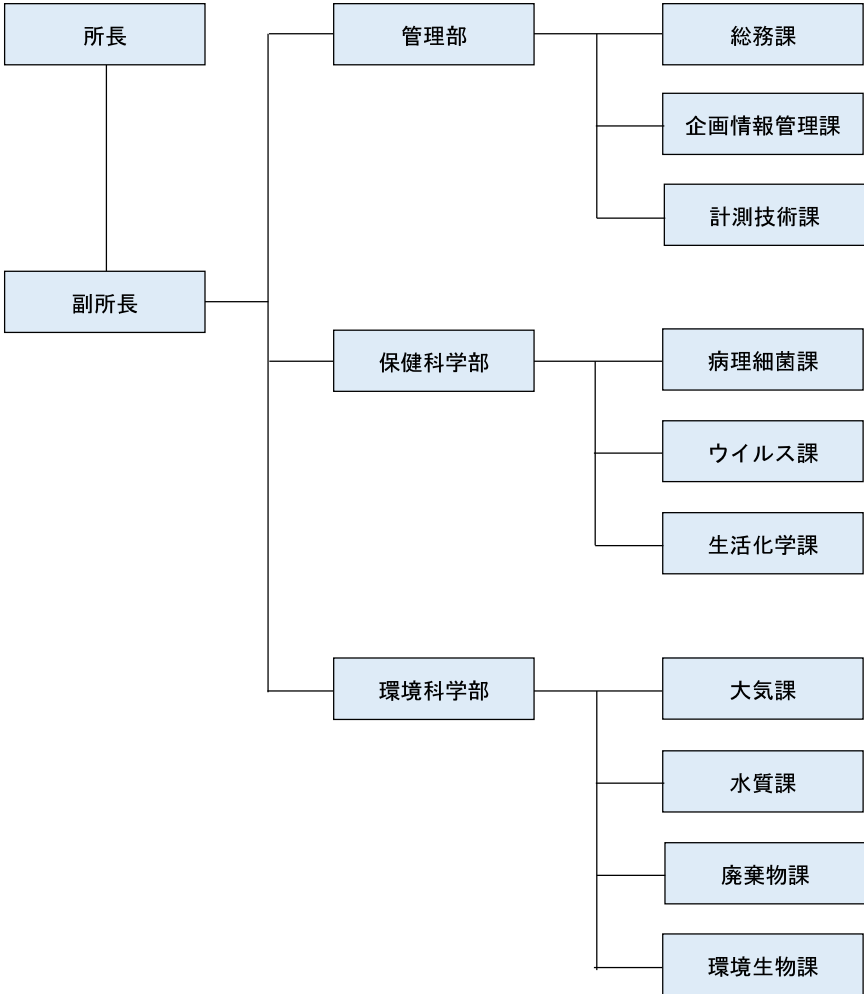
- ・廃棄物の試験、分析及び処理方法等の調査・研究に関すること。

④ 環境生物課

- ・衛生動物の同定、生態、分布及び駆除の調査・研究に関すること。
- ・環境汚染の動植物に及ぼす影響及び環境指標動植物の調査・研究に関すること。
- ・自然保護に係る動植物の分布及び生態の調査・研究に関すること。

(4) その他

上記のほか、国の法令や要綱で県に設置要件があるものとして、福岡県感染症情報センター、福岡県がん登録室及び福岡県気候変動適応センターが研究所内に設置されています。

施設名	保健環境研究所	
所在地	福岡県太宰府市向佐野 39	
施設概要	敷地面積：21,743.34 m ² 建築面積：8,403 m ² （本館：7,690 m ² 、別棟：713 m ² ） 構造：鉄筋コンクリート4階建 （一部管理棟部分2階建）	
組織機構	 <pre> graph TD S[所長] --- PS[副所長] PS --- M[管理部] PS --- HS[保健科学部] PS --- ES[環境科学部] M --- TG[総務課] M --- EIM[企画情報管理課] M --- JT[計測技術課] HS --- PB[病理細菌課] HS --- W[ウイルス課] HS --- LC[生活化学課] ES --- DA[大気課] ES --- SZ[水質課] ES --- RW[廃棄物課] ES --- EB[環境生物課] </pre>	

1.4 保健環境研究所の課題

現在の保健環境研究所の機能を充実させるとともに、ワンヘルスを推進するために、以下のような検討が必要となっています。

(1) 調査・研究機能の拡充

新興感染症や地球温暖化など、ワンヘルスを推進するための新たな課題に取り組めるよう、調査・研究機能の拡充が必要です。

(2) 組織・運営体制の検討

様々な課題に取り組める組織体制の検討や、所内外の相互連携を推進するための仕組みが必要です。

(3) 施設設備の再整備

建設後約 50 年が経過し、老朽化が進んでおり、高い安全性や高度なセキュリティ機能の確保、最先端の施設設備の整備が必要です。

1.5 保健環境研究所の再整備と建設地の選定

ワンヘルスに関する社会情勢や本県の状況、現在の保健環境研究所の課題を踏まえ、保健・環境行政を科学的・技術的側面から支える試験・研究機関としてのみならず、ワンヘルスセンターの中核施設となるように保健環境研究所を再整備します。

建設地については、以下の6つを基準とし検討を進めた結果、2022（令和4）年2月、みやま市にある保健医療経営大学敷地に決定しました。

- (1) 敷地面積
- (2) 用地等の取得の実現性
- (3) 交通アクセス
- (4) 費用
- (5) 工期
- (6) 設計の自由度

基準	保健医療経営大学敷地
敷地面積	100,414 m ²
用地等の取得の実現性	2022（令和4）年1月、みやま市から、保健環境研究所の誘致についての要望書を受理。その際、建物及び土地を県に無償譲渡する意向が示される。
交通アクセス	車：九州自動車道／みやま柳川ICより車で約15分 電車：JR 瀬高駅より車で約10分 JR 南瀬高駅より徒歩で約15分 西鉄柳川駅より車で約15分
費用	現在の建物が保健環境研究所の管理棟などに利用可能であることから、建設工事費の抑制が見込まれる
工期	現在の建物が保健環境研究所の管理棟などに利用可能であることから、建設工期の短縮が見込まれる
設計の自由度	敷地が広いため、将来のワンヘルスセンターの機能拡張にも対応可能

1.6 基本計画策定の経緯

新たな保健環境研究所の建設に向け、研究所がワンヘルスセンターの中核施設となるよう、必要となる機能や関係機関との連携、建設候補地などについて検討し、基本計画を策定するための「保健環境研究所基本計画庁内検討チーム」を設置し、議論を行ってきました。また、機動的に対応できるよう、下部組織として「ワーキングチーム」を設置し、検討を進めました。さらに、専門的な知識、技術又は経験に基づく助言、意見を基本計画に反映できるよう、外部有識者ヒアリングを実施しました。

1.7 動物保健衛生所（仮称）の新設

2022（令和4）年4月、保健環境研究所の移転先である保健医療経営大学敷地に、動物保健衛生所（仮称）を建設することが決まりました。

動物保健衛生所（仮称）は、各種動物の病気の動向を一元的に把握し、その予防に役立てるために設置するものであり、筑後地域の家畜の保健衛生を担う筑後家畜保健衛生所を筑后市から移転し、新たに野生動物、愛玩動物及び展示動物の保健衛生業務を付加した機関として整備されます。

両者を同敷地に建設することにより、人獣共通感染症の発生状況等の情報共有や、調査・研究、試験・検査への協力などの連携を図り、人、動物、環境を一体的な視点で捉えた分野横断的な調査・研究を実践する拠点であるワンヘルスセンターとしての取組を一層加速していきます。

